

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 ナショナルトレーニングセンター—競技別強化拠点 事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ交流係

電話番号：058-272-1111 (内 2948)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 32,850 千円 (前年度予算額：32,716 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	32,716	32,716	0	0	0	0	0	0	0
要求額	32,850	32,850	0	0	0	0	0	0	0
決定額	32,850	32,850	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・国は、ナショナルトレーニングセンター (中核拠点) のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、各地の既存施設を、ナショナルトレーニングセンター (NTC) 競技別強化拠点に指定している。
- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは、平成 20 年より文部科学省から「NTC 競技別強化拠点」の指定を受けている。

(2) 事業内容

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC)、公益財団法人日本パラリンピック委員会 (JPC) の加盟中央競技団体 (NF) の強化指定選手のトレーニング環境を整備し、医・科学サポートを実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業である。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
報償費	2,836	外部講師謝金
旅費	5,225	外部講師費用弁償、関係団体との連絡調整等
役務費	113	看板制作・設置、血液検査保険料
委託料	10,446	NTC 医科学サポート業務委託等
使用料	4,689	御嶽濁河高地トレーニングセンター等施設使用料
備品購入費	9,541	トレーニング機器購入費
合計	32,850	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・平成 25 年 3 月に施行された「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」や平成 27 年 3 月に策定した「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業であり、今後複数年に渡り事業を継続する。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。
国内のトップアスリート、ナショナルチームの合宿誘致を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
エリア利用者数	21,215人 (H24)	28,988人 (H29)	28,321人 (H30)	26,592人 (R1)	30,000人 (R3)	88.6%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
日本パラサイクリング連盟、日本トライアスロン連合、日本バイアスロン連盟等日本代表選手のトレーニング環境の整備、医・科学サポートを実施した。
また、高地トレーニングについて広く周知するために、「選手・指導者のための高地トレーニングの手引き ver2」を作成した。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
継続して利用している中央競技団体だけでなく、日本トライアスロン連合、日本バイアスロン連盟等の新規利用があった。
今後も継続してトレーニング環境の整備、医・科学サポート等を行うことで、陸上競技以外の格闘技系の競技やパラ競技の利用を増加・定着を図る。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	エリア利用者数は年々増加しているほか、レスリング、自転車競技など陸上競技以外の競技団体の利用も増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業内容についてJOCや外部有識者との間で年数回打ち合わせを実施し、NFの強化活動を適切に支援できるよう事業を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 様々な競技団体の強化活動に対応できるよう設備の充実を図るなど、環境整備が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 東京2020オリンピック・パラリンピックやそれ以降の国際大会に向けて、国内トップレベルの選手が強化を図る拠点施設として利用し続けてもらうことが、高地トレーニングエリアのブランド価値の向上に繋がるため、国内随一のトレーニング環境を引き続き整備している必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—